

今井病院移転案に係る 主な意見の趣旨とその検討結果

今井病院移転案に係る意見提出手続では、71人の方から144件という多くの意見をお寄せいただきました。そのため、提出いただいた意見のうち、主だった意見の趣旨とその検討結果をまとめています。

番号	意見の分類	意見の趣旨	市の検討結果
1	北部診療所案に賛成	今井病院移転案は市が主張するほど効果的なものか疑問であり、基本構想のとおり北部診療所を建設してほしい。	<p>今回、様々なご意見・ご要望を頂きましたが、北部地域に入院機能を確保でき、市内において不足している回復期病床を確保できる絶好の機会であり、地域包括ケアシステムの構築に資するものと考え、今井病院移転案を選択することとしました。</p> <p>今後の急性期病院は、本来の役割である治療に専念するための体制に移行します。在宅復帰に向けた医療やりハビリを受ける機能、在宅医療を受けている方が一時的に入院する機能を確保するためには、その受入れ先である回復期病床が必要です。</p> <p>また、北部診療所案で示していた外来診療科につきましては、今後も病院と各診療所において役割分担を行い、限りある医療資源を有効活用することが必要であると考えています。</p>
2	外来診療	北部診療所案と同程度の外来機能を求める。	<p>今井病院開設後の診療体制につきましては、診察室は3室以上用意することになっていきますので、開業後の状況に応じて、市も地域医療連携推進法人の一員として、必要な外来診療科の開設等について協議をしていきます。</p> <p>また、小児科医の確保が困難であることから、「めざす」と表現していましたが、パブリックコメント及び市議会の意見を踏まえ、小児科の開設日について内科と同様の表現に改めました。</p> <p>北部診療所案は入院機能の確保が出来ない中で、地域医療ニーズに応えるものとして検討してきました。今回、今井病院移転案を受け、その場合に果たすべき外来医療をゼロベースから検討しました。</p> <p>まず、北部診療所案作成時(平成28年度)における市立川西病院の一日平均外来患者数は約450人でしたが、令和元年度4月～9月において約350人まで減少しました。地域の診療所においてもコロナウイルス感染症の影響で患者数は大きく減少しており、今後も全国の医療機関で感染症拡大前の患者数に戻ることはないと予想されています。</p> <p>このように状況が変化している中で、北部地域でかかりつけ医を必要としている患者数の見込みについて再度分析を行いました。分析したデータについて医師会会員の先生方に意見を伺ったところ、地域の診療所で患者を受け入れすることは可能であるという意見を多くいただきました。以上のことから市としても基本的には、地域の診療所で受け入れ可能と判断したところです。</p> <p>ただし、小児科につきましては、他の診療科目と比較して見込み患者数が特段多いという結果ではありませんでしたが、特に地域からの要望が強いため配慮が必要と判断し協議をした結果、今回の提案に至りました。</p>

3	休日診療	休日も受診できる体制を整備してほしい。	<p>総合医療センターの開設後には保健センターの応急診療所の機能を移転し、今井病院の診察室を利用して実施します。</p> <p>外来診療は本来、地域の診療所が担うべき分野ですが、休日診療につきましては、地域の診療所での対応は困難であるため、地域の医療ニーズに応えることにつながると考えています。なお、内科の24時間対応については、再度検討した結果、人材の有効活用の観点から、総合医療センター等急性期病院で対応していきます。</p>
4	救急対応	24時間の救急対応をしてほしい。	<p>救急機能につきましては、各地域に救急医療を担う医療機関が点在するのではなく、救急機能を集約し、救急医療のチーム力向上や救急対応のノウハウの蓄積・共有等を進めていくことが重要です。</p> <p>現在の市立川西病院の救急患者の受け入れ状況は、交通事故で脳へのダメージが考えられるような緊急性、重症度が高い救急患者などは、常勤の脳外科医が不在であるため他院へ搬送されているのが現状です。また、他の診療科においても、専門性が高い疾患が疑われる場合、専門医が不在であるときは、他院へ搬送されています。また、市全体においても、周辺自治体と比較して救急医療の市内完結率が低い状況にあります。</p> <p>上記のような課題を解消するため、現在、整備を進めている総合医療センターにおいて、現状では他圏域や他府県に搬送しなければ、診療できなかった患者についても、一刻も早い治療を実施できる環境を整えたいと考えています。</p>
5	医療体制の整備	費用対効果などの面だけでなく、住民の命を守るという視点からの医療体制の整備をしてほしい。	<p>医師をはじめとした医療資源に限界があることから、総合医療センターにおいて医療資源の集約化を推進することで、高度医療、救急医療の質の向上を図り、適切な医療の提供を行うことが重要です。</p> <p>また、その退院後の受け入れ先である回復期病床は大きく不足している状況にあるため、今回の提案でその確保を図ることが、将来の地域包括ケアシステム構築につながるものと考えています。</p> <p>また、地域の診療所と協力連携体制を構築し、病診連携を促進することが必要となりますが、今回設立する地域医療連携推進法人がその足掛かりになるものと考えています。</p> <p>これらの取組みを推進することで、北部のみならず市全体として安心して安全な医療体制を整備します。</p>

6	北部診療所案と今井病院移転案の両案を進めることについて	北部診療所と今井病院移転の両方を進めてほしい。	<p>北部診療所案と今井病院移転案を両立することはできません。</p> <p>その理由として、今井病院を移転するためには、協和会から49床を移転し、計160床の病院にする必要がありますが、協和会に対して、北部診療所の運営を求めながら、法人全体の病院経営を左右する他の医療法人への病床移転を求めることはできないと判断したためです。</p> <p>また、医療資源の効率性や費用対効果の観点からも検討を行い、今井病院移転案における外来機能を充実させることで調整を進めました。</p> <p>基本的には、かかりつけ医を必要としている患者は、各診療所で受け入れできるものと認識していますが、特に地域からの要望が強い小児科につきましては一診を確保しました。</p>
7	指定管理	指定管理者が責任を持って北部診療所を運営すべきではないのか。	<p>基本協定書では、前提条件、内容等の変更については、市と指定管理者が協議の上、変更することができることとしており、現市立川西病院跡地に民間病院が進出する場合は、これにあたると考えています。</p> <p>北部診療所案につきましては、入院病床が確保できない状況の中で検討されてきたものであり、そのような中で指定管理者として医療法人協和会が運営することになっていたものです。大きく状況が変わる中で、その仕組みを変更することとしました。</p>
8	民設民営	民設民営の病院では地域のニーズに沿った医療の提供はできないのではないのか。	<p>民設民営についてですが、多くの民間病院が医療サービスの重要な担い手として地域医療に貢献しています。日本の医療の8割は民間医療法人が支えており、医療の質、地域における貢献は、公設・民設によって変わるものではないと考えています。</p> <p>医療法人晴風園は、今井病院を含め、多くの病院を運営している実績がありますので、民設民営であっても地域包括ケアシステムに資する医療をしっかりと担っていくと考えています。</p>
9	費用負担	今井病院移転案における市の負担はどのようになるか。	<p>内科1診を除く診療科目につきましては、地域のニーズに応えるために整備するものであることから、市が一定の負担をするべきだと考えています。</p> <p>現在実施している応急診療所を参考にすると、医師の人件費相当額が不足すると見込まれますので、その不足額を補助する考えです。</p> <p>小児科医師確保や休日診療確保の試算については、小児科外来1診の開設に対して補助金を年間約1,680万円で見込んでおります。休日診療につきましては、応急診療所機能を移転して対応することから現在負担している金額と同程度の負担を考えていますので、新たな財政負担はございません。なお、空白期間につきましては、140日、2人(内科・小児科医師)で約1,960万円を見込んでいます。</p>

10	無償貸与	なぜ今井病院に土地の無償貸与を行うのか。民間病院ならば、有償で行うべきではないのか。	今井病院の移転については、病院敷地の無償貸与と病床増が必要な条件です。つまり、市の北部に回復期の病床を新築して病院を運営するための必須条件として要望されたものであり、市としましても回復期の病床が確保できるのであれば、その効果に見合う負担であると判断しました。
11	分析データ・アンケートについて	分析データについて、開業医から意見ももらったとのことだが、自由意見欄のコメントについてどう考えているか。アンケートの結果について、地域や診療科目、コメントの詳細などを開示してください。	医師会会員に向けたアンケートにつきましては、「市立川西病院閉院後に入院を必要としない患者」について地域の診療所では対応可能かどうかの意見を伺いました。ご指摘の自由意見欄のコメントは、「患者の受入れは可能」としたうえで、地域の診療所では夜間、検査等の対応はできないといったご意見をいただいたと捉えています。また、地域・診療科目の開示についてですが、地域・対象を限定していることから回答者個人が特定されるため、掲載する考えはございません。
12	医療機関数について	市内の医療機関数は不十分ではないか。	市内の医療機関数についてですが、市全体では兵庫県下の平均と比較するとやや下回っている状況です。川西能勢口駅周辺等の市中心部には人が多く集まりますので、必然的に多くの医療機関が進出しています。北部地域の医療機関数を市中心部と比較すれば少ない状況ですが、地域医療を担えない状況であるとは考えておりません。
13	市立川西病院の存続	市立川西病院の閉院後の北部地域医療が不安だ。市立川西病院の存続を希望する。	市としましては、将来にわたり、市民の命と健康を守り、安心安全な医療を提供していくためには、小児・周産期・救急などの政策医療や高度な医療を担う公立病院が必要と考えており、総合医療センター基本構想が最も現実的な選択肢であったと考えています。今後も基本構想の実現に向けて計画を進めていきます。
14	災害対応	災害時の市の医療体制について、どのように考えているのか。また、北部地域にも対応をするための施設が必要ではないか。	災害対策拠点としましては、総合医療センターを中心に考えています。浸水対策につきましては、国土交通省が作成する地点別浸水シミュレーション検索システム(浸水ナビ)による想定最大浸水時の水位よりも、1階の床の高さを40cm高く設定するとともに、防潮板の設置、電気設備の屋上設置などを検討しており、防災機能を備えた施設づくりに取り組んでいます。総合医療センターが被災するような激甚災害の際には、市の内外を問わず、他の医療機関と連携することが重要と考えています。

15	福祉施設	福祉施設については、どのような施設を誘致するのか。	福祉施設については、令和2年2月のタウンミーティングでお示した案と基本的には変更していません。特別養護老人ホームをベースに共生型のデイサービスやショートステイを考えています。 しかし、医療施設が北部診療所から今井病院に変更になることから、福祉施設と提供できるサービスが重複しないように、医療法人晴風園と協議を行います。その後、マーケティング調査(市場調査)を行う予定です。
16	障がい者の受入れ体制	障がい者に対するリハビリテーションの実施をしてほしい。障がい者やその家族が安心して川西市で暮らせるような環境作りをお願いします。	障がい者の医療体制の整備につきましては、どのような医療やリハビリが必要か、今後どのような方法をとれるのか、何を研究しなくてはならないのか等について整理を行い、具体的な検討にかかりたいと考えています。
17	今井病院移転案に賛成	外来診療のみで病床や検査機器のない北部診療所よりも、今井病院が移転してくる方が良い。	地域包括ケアシステム構築のためには、急性期と高度急性期の一部を担う総合医療センターの受入れ先である回復期病床が必要です。今回の提案で、市において不足している回復期病床を確保でき、将来の地域包括ケアシステム構築につながるものと考えています。 また、地域の診療所と協力連携体制を構築し、病診連携を促進することが重要ですが、今回設立する地域医療連携推進法人がその足掛かりになるものと考えています。 これらの取組みを推進することで、北部のみならず市全体として安心して安全な医療体制を整備することにつながると考えています。

18	市の広報	これまで情報発信はどのように行ってきたのか。また、今後も市の広報を徹底してほしい。	川西市立総合医療センター基本構想における今までの経過と広報については、以下の通り行ってきました。	
			川西市病院改革の経緯	広報・HP
			平成29年5月 (仮称)川西市立総合医療センター構想(案)公表	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年6月広報「市立川西病院改革案」掲載 平成29年5月HP(仮称)「川西市立総合医療センター」構想(案)掲載 平成30年5月広報「(仮称)川西市立総合医療センターの整備と指定管理者制度の導入」特集号 平成30年5月HP「広報特集号」掲載
			平成30年9月 (仮称)川西市立総合医療センター基本構想(案)パブリックコメント開始	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年9月広報「新病院案への意見募集」掲載 平成30年9月HP「新病院案への意見募集」掲載 平成31年1月広報「基本構想説明会開催」掲載 平成31年1月HP「基本構想説明会開催」掲載
			平成31年2月 (仮称)川西市立総合医療センター基本構想策定、パブリックコメント結果公表	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年2月広報「基本構想への取組み」掲載 平成31年2月HP「(仮称)市立総合医療センター基本構想(案)に対する提出意見と市の検討結果」を公表
			平成31年3月 新病院の整備事業にかかる債務負担行為を含めた平成31年度当初予算成立	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年3月広報「施政方針・予算案」掲載 平成31年4月HP「令和元(2019)年度予算」掲載
			令和元年7月 (仮称)市立総合医療センターキセラ川西センター整備事業者の募集・選定	令和元年7月HP「(仮称)市立総合医療センターキセラ川西センター整備事業者の募集・選定」掲載
			令和2年6月 現市立川西病院の跡地活用(今井病院からの提案)について発表	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年6月HP「現市立川西病院の跡地活用(今井病院からの提案)について」掲載 令和2年8月HP「市長による市立川西病院跡地整備の説明動画と資料」掲載 令和2年8月広報「川西病院跡地整備の説明会」掲載
令和2年10月 病院跡地整備(今井病院移転案)に関する意見募集について	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年10月広報「病院跡地整備に関する意見募集、医療フォーラム・タウンミーティングの開催」掲載 令和2年10月HP「現市立川西病院の跡地活用(今井病院からの提案)について」掲載 			
市民への情報提供につきましては、市の広報誌やホームページに掲載するとともに、速やかに情報発信を行いながら、タウンミーティング、出前講座などを開催し、市民の皆様への周知を図ってまいります。				